

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第21期 第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,991,490	11,944,076	22,326,260
経常利益 (千円)	2,377,219	2,657,316	4,588,672
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,540,064	1,814,459	3,050,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,296,763	1,815,339	3,138,303
純資産額 (千円)	14,187,593	16,436,882	15,340,939
総資産額 (千円)	24,578,296	25,383,339	23,707,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.01	52.97	89.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	64.8	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,720	2,005,273	1,083,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,662	477,921	150,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,902,425	1,319,365	1,012,956
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,618,715	1,672,516	1,477,780

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.08	26.53

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国政権の政策動向や地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、半導体市場はIoT普及によるデータサーバー向けの増加やスマートフォンの大容量化が需要をけん引し、NAND型フラッシュメモリ不足の状況が継続しました。また、中小型ディスプレイ市場はスマートフォンへの有機ELパネル搭載が発表され、設備投資や量産技術の実用化に向けた動向に注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において積極的な設備投資が継続されたことから概ね堅調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、NAND型フラッシュメモリの旺盛な需要に基づいた生産活動が継続し、主に国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス、オンサイト事業が順調に推移したことから、売上高は11,354百万円(前年同四半期比9.7%増)、セグメント利益は2,920百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売は増加しましたが、産業用グラフィックボード販売の減少をカバーすることができず、売上高は466百万円(前年同四半期比10.5%減)、セグメント利益は56百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働していることから、売上高は123百万円(前年同四半期比5.4%増)、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比36.5%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,944百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は2,631百万円(前年同四半期比8.7%増)、経常利益は2,657百万円(前年同四半期比11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,814百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,675百万円増加し、25,383百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し、13,378百万円となりました。これは主に仕掛品が712百万円増加、受取手形及び売掛金が336百万円増加、原材料及び貯蔵品が279百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、12,005百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が183百万円減少したものの、有形固定資産が384百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、7,924百万円となりました。これは主に短期借入金に602百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,101百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,021百万円となりました。これは主にリース債務が45百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し、16,436百万円となりました。これは主に配当金の支払により719百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,814百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,672百万円(前連結会計年度末1,477百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,005百万円(前年同四半期は1,704百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,657百万円、仕入債務の増加1,099百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加995百万円、法人税等の支払額959百万円、売上債権の増加542百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、477百万円(前年同四半期は198百万円の支出)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入150百万円であり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出590百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,319百万円(前年同四半期は1,902百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額719百万円、短期借入金の純減額599百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	完了年月
提出会社	本社 (三重県三重郡菰野町)	全社 (共通)	本社機能	527	平成29年4月
提出会社	本社 (三重県三重郡菰野町)	エレクトロニクス関 連事業	製造設備	54	平成29年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,049,840	35,049,840	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	35,049,840	35,049,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	35,049,840	-	1,317,815	-	1,720,545

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	6,771,300	19.3
田中 智和	三重県四日市市	5,233,100	14.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,376,300	9.6
喜多 照幸	東京都品川区	1,451,020	4.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	864,700	2.5
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	720,000	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	719,100	2.1
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社 代表執 行役社長 森田 敏夫)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	604,806	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	592,200	1.7
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	540,696	1.5
計		20,873,222	59.6

(注) 1 上記のほか、当社保有の株式792,846株(2.3%)があります。

- 2 平成29年7月24日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,780,600	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 792,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,253,700	342,537	-
単元未満株式	普通株式 3,340	-	-
発行済株式総数	35,049,840	-	-
総株主の議決権	-	342,537	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	792,800	-	792,800	2.26
計	-	792,800	-	792,800	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,780	1,672,516
受取手形及び売掛金	6,789,011	1 7,125,349
商品及び製品	474,348	471,858
仕掛品	611,309	1,323,533
原材料及び貯蔵品	699,461	978,984
繰延税金資産	225,071	222,685
その他	1,588,361	1,583,890
貸倒引当金	87,209	696
流動資産合計	11,828,133	13,378,122
固定資産		
有形固定資産	2,928,717	3,313,123
無形固定資産		
のれん	505,536	452,185
その他	51,715	60,407
無形固定資産合計	557,252	512,592
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	6,290,497	6,106,811
差入保証金	1,629,666	1,633,595
その他	2 473,373	2 439,092
投資その他の資産合計	8,393,537	8,179,500
固定資産合計	11,879,507	12,005,216
資産合計	23,707,640	25,383,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,788	3,002,566
短期借入金	3,368,443	2,766,021
未払金	284,044	271,745
未払費用	292,948	252,812
未払法人税等	967,498	880,835
繰延税金負債	-	57
賞与引当金	280,927	309,005
その他	203,943	441,617
流動負債合計	7,298,595	7,924,661
固定負債		
退職給付に係る負債	167,518	180,226
リース債務	776,176	730,776
資産除去債務	27,396	26,533
繰延税金負債	92,001	79,592
その他	5,011	4,665
固定負債合計	1,068,105	1,021,794
負債合計	8,366,700	8,946,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	13,162,614	14,257,677
自己株式	813,857	813,857
株主資本合計	15,265,054	16,360,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,594	50,170
為替換算調整勘定	38,290	26,595
その他の包括利益累計額合計	75,885	76,765
純資産合計	15,340,939	16,436,882
負債純資産合計	23,707,640	25,383,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,991,490	11,944,076
売上原価	7,441,130	8,060,406
売上総利益	3,550,359	3,883,669
販売費及び一般管理費	1,128,462	1,251,954
営業利益	2,421,897	2,631,714
営業外収益		
受取利息	2,080	2,961
受取配当金	2,052	2,057
受取賃貸料	6,636	7,452
為替差益	-	9,223
助成金収入	17,815	600
その他	8,127	9,992
営業外収益合計	36,711	32,287
営業外費用		
支払利息	3,248	4,922
不動産賃貸費用	1,362	1,312
為替差損	76,454	-
その他	324	449
営業外費用合計	81,389	6,684
経常利益	2,377,219	2,657,316
特別利益		
固定資産売却益	25	15
特別利益合計	25	15
特別損失		
固定資産除売却損	16	125
投資有価証券評価損	27,500	-
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
特別損失合計	28,566	125
税金等調整前四半期純利益	2,348,678	2,657,206
法人税、住民税及び事業税	800,772	893,829
法人税等調整額	32,666	51,083
法人税等合計	768,106	842,746
四半期純利益	1,580,572	1,814,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,507	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540,064	1,814,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,580,572	1,814,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,707	12,575
繰延ヘッジ損益	14,076	-
為替換算調整勘定	280,440	11,695
その他の包括利益合計	283,808	879
四半期包括利益	1,296,763	1,815,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304,205	1,815,339
非支配株主に係る四半期包括利益	7,442	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,348,678	2,657,206
減価償却費	173,553	199,153
のれん償却額	54,090	67,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	120,778	110,322
賞与引当金の増減額(は減少)	39,386	28,077
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,446	12,708
受取利息及び受取配当金	4,132	5,018
支払利息	3,248	4,922
為替差損益(は益)	5,605	971
固定資産除売却損益(は益)	8	110
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	27,500	-
売上債権の増減額(は増加)	27,677	542,686
たな卸資産の増減額(は増加)	936,431	995,648
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,956,566	139,738
差入保証金の増減額(は増加)	455,310	5,801
仕入債務の増減額(は減少)	1,368,104	1,099,646
その他	499,886	169,408
小計	846,985	2,940,416
利息及び配当金の受取額	4,237	6,032
利息の支払額	3,248	4,925
法人税等の支払額	858,723	959,607
法人税等の還付額	-	23,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,720	2,005,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	345,869	590,849
無形固定資産の取得による支出	12,028	19,135
子会社株式の取得による支出	23,215	23,474
その他	17,549	5,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,662	477,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,537,277	599,758
長期借入金の返済による支出	1,524	-
自己株式の取得による支出	96	-
配当金の支払額	633,028	719,396
その他	202	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,902,425	1,319,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,707	13,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,664	194,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,380	1,477,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,715	1,672,516

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	1,370千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産(その他)	886千円	200,333千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	157,017千円	176,747千円
給料及び手当	220,614千円	221,052千円
貸倒引当金繰入額	120,778千円	110,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,968,715千円	1,672,516千円
投資その他の資産(長期預金)	200,000千円	-
小計	2,168,715千円	1,672,516千円
預入期間が3か月超の定期預金	550,000千円	-
現金及び現金同等物	1,618,715千円	1,672,516千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第19回定時株主総会 平成28年6月29日	普通株式	633,028	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第20回定時株主総会 平成29年6月28日	普通株式	719,396	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,353,142	521,179	117,168	10,991,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,353,142	521,179	117,168	10,991,490
セグメント利益	2,635,750	55,921	32,242	2,723,913

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,723,913
全社費用(注)	303,128
その他	1,111
四半期連結損益計算書の営業利益	2,421,897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,354,083	466,507	123,485	11,944,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,354,083	466,507	123,485	11,944,076
セグメント利益	2,920,514	56,495	44,006	3,021,017

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,021,017
全社費用(注)	390,007
その他	704
四半期連結損益計算書の営業利益	2,631,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円01銭	52円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,540,064	1,814,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,540,064	1,814,459
普通株式の期中平均株式数(株)	34,217,762	34,256,994

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。